

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月7日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
荒木 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
荒木 良一

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間	第153期
会計期間	自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日
売上高 (百万円)	103,876	111,020	34,273	37,113	141,032
経常利益 (百万円)	11,618	14,989	4,807	5,061	16,052
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,220	7,417	3,538	2,608	9,871
純資産額 (百万円)	-	-	125,030	131,018	127,829
総資産額 (百万円)	-	-	206,690	200,536	202,641
1株当たり純資産額 (円)	-	-	648.92	679.90	663.88
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.78	40.89	19.50	14.38	54.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.77	40.89	19.50	14.38	54.39
自己資本比率 (%)	-	-	57.0	61.5	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,739	12,300	-	-	20,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,303	6,395	-	-	5,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,325	5,901	-	-	13,590
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	34,983	35,223	35,813
従業員数 (人)	-	-	4,181	4,280	4,224

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	4,280	(701)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	1,788	(473)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能化学品事業	15,974	27.0
医薬事業	9,231	20.7
セイフティシステムズ事業	4,603	6.6
その他	1,364	28.2
合計	31,174	15.2

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出してあり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能化学品事業	17,372	11.5
医薬事業	12,097	9.4
セイフティシステムズ事業	4,579	1.7
その他	3,063	2.8
合計	37,113	8.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)のわが国経済は、中国を中心とする新興国向けの輸出に支えられ企業の生産は持ち直しに向けた動きが見られ、景気の足踏み状態を脱しつつあります。その一方で円高、政府の各種補助金終了等を背景に、雇用情勢の悪化懸念や長期化するデフレによる価格競争の激化など先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは今年度から3ヵ年からの中期事業計画Phase をスタートさ

せ、重点事業への経営資源の最適配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理、生産拠点の最適化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、機能化学品事業及び医薬事業が堅調に推移したことにより、371億1千3百万円と前年同四半期に比べ28億3千9百万円(8.3%)増加しました。

営業利益は、機能化学品事業が堅調に推移し、53億4百万円と前年同四半期に比べ9億6千万円(22.1%)増加しました。

経常利益は、50億6千1百万円と前年同四半期に比べ2億5千3百万円(5.3%)増加しました。

四半期純利益は、26億8百万円と前年同四半期に比べ9億3千万円(26.3%)減少しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(機能化学品事業)

売上高は、173億7千2百万円と前年同四半期に比べ17億9千7百万円(11.5%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が顧客生産調整の影響で、前年同四半期を下回りました。紫外線硬化型樹脂は前年同四半期を下回りました。機能性材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

電子情報材料事業は、感熱用顕色材が前年同四半期を下回りましたが、インクジェットプリンター用色素、プラズマディスプレイ用フィルムが前年同四半期を上回りました。(株)ポラテクノは前年同四半期を下回りました。電子情報材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、メタクリル酸製造用触媒の需要が回復し、前年同四半期を上回りました。

色材事業は、繊維用染料が堅調に推移し前年同四半期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、28億6千8百万円となり、前年同四半期に比べ6億6千2百万円(30.1%)増加しました。

(医薬事業)

売上高は、120億9千7百万円と前年同四半期に比べ10億3千7百万円(9.4%)増加しました。

国内向け製剤の抗がん剤は、「ピカルタミド錠NK」、「パクリタキセル注NK」、「カルボプラチン点滴静注液NK」が堅調に推移し、前年同四半期を上回りましたが、「動注用アイエーコール」、「ランダ注」が競合品等の影響により、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を上回りました。

輸出は、プレオ類(抗がん剤)は前年同四半期を下回りましたが、その他医薬品原料が増加し、輸出全体で前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料が牽引し、国内向け原薬全体で前年同四半期を上回りました。

診断薬は前年同四半期を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、24億9千9百万円となり、前年同四半期に比べ1千1百万円(0.5%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、45億7千9百万円と前年同四半期に比べ7千9百万円(1.7%)減少しました。

エアバッグ用インフレーターは、環境対応車向け、また中国での販売増を受け、前年同四半期を上回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは、前年同四半期を下回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、2億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千8百万円(88.3%)増加しました。

(その他)

売上高は、30億6千3百万円となり、前年同四半期に比べ8千3百万円(2.8%)増加しました。

アグロ事業は、国内は前年同四半期を上回りましたが、輸出は前年同四半期を下回りました。不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

その他全体の営業利益は、8億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ9千2百万円(12.1%)増加しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,005億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4百万円減少しました。流動資産は3億2千9百万円減少しました。固定資産は16億6千3百万円減少しました。これは主に投資有価証券は増加しましたが、有形固定資産の減少等によるものです。

負債は695億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億9千3百万円減少しました。流動負債は9億6千7百万円減少しました。これは主に買掛金及び短期借入金は増加しましたが、未払費用及び未払法人税等の減少等によるものです。固定負債は43億2千5百万円減少しました。これは主に借入及び長期預り金の返済による減少等によるものです。

純資産は1,310億1千8百万円で、前連結会計年度末に比べ31億8千8百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定の減少等があったものの、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億9千2百万円増加し、352億2千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、41億9千4百万円(対前年同四半期24億8千6百万円増)となりました。これは主に法人税等の支払額が20億9千4百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が52億3千9百万円、減価償却費が23億7百万円、仕入債務の増加額が11億6千1百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、29億2千7百万円(対前年同

四半期35億1千8百万円増)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が27億2千5百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、4億6百万円(対前年同四半期8千8百万円減)となりました。これは主に短期借入金の純増額が16億2千5百万円あったものの、配当金の支払額が17億9百万円、建設協力金の返済による支出が2億4千6百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は27億7千8百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった当社高崎工場のミセル製剤用ポリマー製造設備は、完了予定年月を平成22年12月から平成23年5月に変更しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,114,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 179,443,000	179,443	-
単元未満株式	普通株式 1,928,570	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	179,443	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式877株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,114,000	-	1,114,000	0.61
(相互保有株式) 三光化学工業株 式会社	神奈川県高座郡 寒川町一之宮7 -10-1	18,000	-	18,000	0.00
計	-	1,132,000	-	1,132,000	0.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	779	824	835	849	851	824	878	896	902
最低(円)	693	757	751	786	776	777	795	847	836

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,189	17,427
受取手形及び売掛金	3, 5 47,180	3 47,181
有価証券	18,151	18,512
商品及び製品	15,929	16,342
仕掛品	1,817	1,927
原材料及び貯蔵品	7,994	6,886
その他	8,029	9,439
貸倒引当金	49	145
流動資産合計	117,242	117,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,419	31,800
機械装置及び運搬具（純額）	15,365	15,957
その他（純額）	13,350	13,879
有形固定資産合計	1 60,135	1 61,637
無形固定資産		
のれん	1,512	1,835
その他	2,262	2,442
無形固定資産合計	3,774	4,277
投資その他の資産		
投資有価証券	14,601	13,896
その他	4,561	4,944
貸倒引当金	90	110
投資その他の資産合計	19,072	18,730
固定資産合計	82,982	84,646
繰延資産	310	422
資産合計	200,536	202,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 15,780	14,531
短期借入金	13,135	12,147
未払法人税等	714	2,055
その他	12,348	14,213
流動負債合計	41,979	42,947
固定負債		
長期借入金	8,617	11,672
退職給付引当金	3,706	4,584
負ののれん	529	643
その他	14,684	14,964
固定負債合計	27,538	31,864
負債合計	69,518	74,812

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,264
利益剰余金	92,403	88,613
自己株式	786	713
株主資本合計	123,815	120,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	460
為替換算調整勘定	1,380	116
評価・換算差額等合計	526	343
少数株主持分	7,729	7,387
純資産合計	131,018	127,829
負債純資産合計	200,536	202,641

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	103,876	111,020
売上原価	62,585	66,065
売上総利益	41,291	44,955
販売費及び一般管理費	¹ 29,591	¹ 29,085
営業利益	11,699	15,870
営業外収益		
受取利息	117	68
受取配当金	303	289
負ののれん償却額	77	114
持分法による投資利益	113	188
その他	612	884
営業外収益合計	1,224	1,545
営業外費用		
支払利息	374	270
為替差損	562	1,657
その他	367	499
営業外費用合計	1,304	2,427
経常利益	11,618	14,989
特別利益		
固定資産売却益	38	18
特別利益合計	38	18
特別損失		
固定資産処分損	302	442
投資有価証券評価損	1,628	128
関係会社整理損	-	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
減損損失	2,385	-
関係会社整理損失引当金繰入額	571	-
特別損失合計	4,888	850
税金等調整前四半期純利益	6,769	14,157
法人税、住民税及び事業税	4,031	1,702
法人税等調整額	4,785	4,395
法人税等合計	753	6,097
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,059
少数株主利益	301	642
四半期純利益	7,220	7,417

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	34,273	37,113
売上原価	20,522	22,067
売上総利益	13,751	15,045
販売費及び一般管理費	1 9,407	1 9,741
営業利益	4,344	5,304
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	88	91
負ののれん償却額	37	38
持分法による投資利益	44	87
為替差益	259	-
その他	253	167
営業外収益合計	709	400
営業外費用		
支払利息	119	85
為替差損	-	335
その他	125	222
営業外費用合計	245	643
経常利益	4,807	5,061
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券評価損戻入益	-	547
特別利益合計	1	556
特別損失		
固定資産処分損	124	168
関係会社整理損	-	210
減損損失	2,385	-
投資有価証券評価損	1,516	-
関係会社整理損失引当金繰入額	571	-
特別損失合計	4,598	379
税金等調整前四半期純利益	210	5,239
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,470
法人税等調整額	5,023	3,869
法人税等合計	3,557	2,398
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,840
少数株主利益	229	232
四半期純利益	3,538	2,608

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,769	14,157
減価償却費	7,496	6,591
減損損失	2,385	-
引当金の増減額（は減少）	263	1,543
受取利息及び受取配当金	420	358
支払利息	374	270
持分法による投資損益（は益）	113	188
有形固定資産売却損益（は益）	38	18
有形固定資産処分損益（は益）	302	442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
投資有価証券売却損益（は益）	-	2
投資有価証券評価損益（は益）	1,628	128
売上債権の増減額（は増加）	5,713	655
たな卸資産の増減額（は増加）	2,510	1,124
前払費用の増減額（は増加）	250	205
未収入金の増減額（は増加）	211	41
前渡金の増減額（は増加）	-	2,574
仕入債務の増減額（は減少）	6,333	1,700
未払金の増減額（は減少）	357	517
未払費用の増減額（は減少）	1,183	1,304
その他	954	1,187
小計	16,131	16,012
利息及び配当金の受取額	444	394
利息の支払額	321	214
法人税等の支払額	4,847	3,899
法人税等の還付額	332	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,739	12,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	0
定期預金の払戻による収入	96	0
有形固定資産の取得による支出	4,481	5,854
有形固定資産の売却による収入	125	27
無形固定資産の取得による支出	67	277
有価証券の取得による支出	1,499	2,997
有価証券の償還による収入	1,499	1,998
投資有価証券の取得による支出	47	-
投資有価証券の売却による収入	-	24
関係会社株式の売却による収入	800	800
長期前払費用の取得による支出	62	48
固定資産撤去に伴う支出	156	353
子会社株式の取得による支出	229	-
短期貸付金の増減額（は増加）	125	170
その他	33	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,303	6,395

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	3,443	-
短期借入金の純増減額（は減少）	1,661	1,451
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	2,467	2,903
建設協力金の返済による支出	739	739
配当金の支払額	3,543	3,516
少数株主への配当金の支払額	195	98
その他	98	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,325	5,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	593
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78	590
現金及び現金同等物の期首残高	35,061	35,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,983	1 35,223

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結の範囲の変更 当社連結子会社のインデット セイフティ システムズa.s.は、平成23年1月1日に同社を存続会社として連結子会社であるニッポンカヤクCZ,s.r.o.と合併しております。これにより消滅したニッポンカヤクCZ,s.r.o.を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が71百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は102百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額（は増加）」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額（は増加）」は16百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 132,068百万円 (減損損失累計額を含めております。)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員(住宅融資) 1,742百万円</p> <hr/> <p>計 1,742百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 131,782百万円 (減損損失累計額を含めております。)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員(住宅融資) 1,795百万円</p> <hr/> <p>計 1,795百万円</p>
<p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 141百万円</p>	<p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 125百万円</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000</p> <hr/> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000</p> <hr/> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>
<p>5 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 120百万円</p> <p>支払手形 404百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び雑給</td> <td>4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び雑給</td> <td>2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,754百万円</td> </tr> </table>	給料及び雑給	4,148百万円	賞与手当	1,699百万円	退職給付引当金繰入額	511百万円	減価償却費	664百万円	給料及び雑給	2,036百万円	賞与手当	568百万円	退職給付引当金繰入額	188百万円	減価償却費	360百万円	研究開発費	8,754百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び雑給</td> <td>4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>1,781百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>529百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び雑給</td> <td>2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,497百万円</td> </tr> </table>	給料及び雑給	4,246百万円	賞与手当	1,781百万円	退職給付引当金繰入額	497百万円	減価償却費	529百万円	給料及び雑給	2,128百万円	賞与手当	664百万円	退職給付引当金繰入額	183百万円	減価償却費	312百万円	研究開発費	7,497百万円
給料及び雑給	4,148百万円																																				
賞与手当	1,699百万円																																				
退職給付引当金繰入額	511百万円																																				
減価償却費	664百万円																																				
給料及び雑給	2,036百万円																																				
賞与手当	568百万円																																				
退職給付引当金繰入額	188百万円																																				
減価償却費	360百万円																																				
研究開発費	8,754百万円																																				
給料及び雑給	4,246百万円																																				
賞与手当	1,781百万円																																				
退職給付引当金繰入額	497百万円																																				
減価償却費	529百万円																																				
給料及び雑給	2,128百万円																																				
賞与手当	664百万円																																				
退職給付引当金繰入額	183百万円																																				
減価償却費	312百万円																																				
研究開発費	7,497百万円																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び雑給</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び雑給</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,412百万円</td> </tr> </table>	給料及び雑給	1,400百万円	賞与手当	576百万円	退職給付引当金繰入額	172百万円	減価償却費	220百万円	給料及び雑給	693百万円	賞与手当	238百万円	退職給付引当金繰入額	64百万円	減価償却費	121百万円	研究開発費	2,412百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び雑給</td> <td>1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び雑給</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,606百万円</td> </tr> </table>	給料及び雑給	1,423百万円	賞与手当	606百万円	退職給付引当金繰入額	166百万円	減価償却費	191百万円	給料及び雑給	724百万円	賞与手当	282百万円	退職給付引当金繰入額	61百万円	減価償却費	100百万円	研究開発費	2,606百万円
給料及び雑給	1,400百万円																																				
賞与手当	576百万円																																				
退職給付引当金繰入額	172百万円																																				
減価償却費	220百万円																																				
給料及び雑給	693百万円																																				
賞与手当	238百万円																																				
退職給付引当金繰入額	64百万円																																				
減価償却費	121百万円																																				
研究開発費	2,412百万円																																				
給料及び雑給	1,423百万円																																				
賞与手当	606百万円																																				
退職給付引当金繰入額	166百万円																																				
減価償却費	191百万円																																				
給料及び雑給	724百万円																																				
賞与手当	282百万円																																				
退職給付引当金繰入額	61百万円																																				
減価償却費	100百万円																																				
研究開発費	2,606百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,765百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">8,341百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,983百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,765百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123百万円	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	8,341百万円	現金及び現金同等物	34,983百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,189百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">17,152百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,223百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,189百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118百万円	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	17,152百万円	現金及び現金同等物	35,223百万円
現金及び預金勘定	26,765百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123百万円																
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	8,341百万円																
現金及び現金同等物	34,983百万円																
現金及び預金勘定	18,189百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118百万円																
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	17,152百万円																
現金及び現金同等物	35,223百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,168,838

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,814	10.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,575	11,059	4,658	2,979	34,273	-	34,273
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	4	-	6	22	(22)	-
計	15,585	11,064	4,658	2,986	34,295	(22)	34,273
営業利益	2,205	2,487	145	761	5,600	(1,256)	4,344

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,596	36,175	13,012	7,091	103,876	-	103,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	12	-	20	72	(72)	-
計	47,636	36,187	13,012	7,111	103,949	(72)	103,876
営業利益	6,251	7,382	37	1,772	15,444	(3,745)	11,699

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学 品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンシビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、放射性医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティ システムズ 事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,157	5,116	34,273	-	34,273
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,669	1,566	3,235	(3,235)	-
計	30,826	6,682	37,508	(3,235)	34,273
営業利益	5,165	450	5,615	(1,271)	4,344

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域・・・アメリカ、チェコ、香港、中国

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	90,011	13,865	103,876	-	103,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,223	4,155	8,378	(8,378)	-
計	94,234	18,020	112,254	(8,378)	103,876
営業利益	14,940	561	15,501	(3,802)	11,699

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域・・・アメリカ、チェコ、香港、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,591	4,444	12,036
連結売上高（百万円）	-	-	34,273
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.2	13.0	35.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、香港、台湾
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	21,493	13,134	34,628
連結売上高（百万円）	-	-	103,876
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.7	12.6	33.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、香港、台湾
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、感熱顕色剤
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、神経系用薬、循環器官用薬、消化器官用薬、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、放射性医薬品、化学療法剤、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,219	36,959	13,906	104,084	6,935	111,020	-	111,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	22	-	47	20	68	68	-
計	53,244	36,981	13,906	104,132	6,956	111,089	68	111,020
セグメント利益	9,034	7,706	1,007	17,747	1,835	19,583	3,712	15,870

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,726百万円、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,372	12,097	4,579	34,049	3,063	37,113	-	37,113
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	7	-	20	7	27	27	-
計	17,384	12,105	4,579	34,069	3,070	37,140	27	37,113
セグメント利益	2,868	2,499	274	5,641	854	6,496	1,191	5,304

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,191百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,212百万円、セグメント間取引消去21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結財務諸表への影響額が僅少なため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	679円90銭	1株当たり純資産額	663円88銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,018	127,829
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	(7,729)	(7,387)
普通株式に係る純資産額(百万円)	123,288	120,441
普通株式の発行済株式数(千株)	182,503	182,503
普通株式の自己株式数(千株)	1,168	1,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	181,334	181,420

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	39円78銭	1株当たり四半期純利益金額	40円89銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円77銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円89銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	7,220	7,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,220	7,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,498	181,387
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	3	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(百万円)	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円50銭	1株当たり四半期純利益金額	14円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円50銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円38銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	3,538	2,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,538	2,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,470	181,353
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(百万円)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第154期(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)中間配当については、平成22年12月24日開催の取締役会において、平成22年11月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,813百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年2月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平 2 2 年 4 月 8 日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月7日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 淳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。